



相談員支援センター だより



福島県内での活動を通して感じたこと
—長崎大学原爆後障害医療研究所
折田真紀子 助教



長崎大学は、川内村、富岡町に復興推進拠点を設置し、同町村における放射線の健康リスク評価と放射線リスクコミュニケーション活動を実施してきました。

折田助教は、長崎大学の拠点活動に加え、相談員支援センターが別市町村で開催している車座意見交換会の講師等を務めています。

—川内村での経験を活かしながら、富岡町で活動を行っているということですが、現在の具体的な活動について教えてください。

富岡町役場敷地内にある食品検査所に長崎大学の窓口を設置し、現在3名のスタッフが交代で活動をしています。具体的な活動は、富岡町役場の職員の皆さんと協力し、町内の環境中の放射線の線量を計測し、その健康リスクを評価する他、放射線に関する相談対応や戸別訪問、広報誌やホームページ上で放射線に関する情報発信を行っています。

—川内村と富岡町で活動していて、住民の方の放射線に対する不安等に違いはありましたか。

私が平成24年春に川内村で活動を開始した時は、住民の皆さんから、「水は飲んでも大丈夫か」、「自分の畑で農作物をつくり始めても大丈夫か」等、生活に直結する放射線に関する質問が多かったです。一方で、富岡町は避難指示が解除されるまでの期間が、川内村に比較して長かったため、さまざまな情報があふれていたこともあり、住民の皆さんからは、より放射線に関する専門的な内容についての質問が多かったように感じます。たとえば、「空間線量率を1メートルの高さで測るのはなぜか」、「普段見ておくべき放射性物質の種類は何か」等です。

—富岡町に戻ってきた住民の方にお声がけし、月1回車座意見交換会で講師とファシリテーターをされていますが、参加された皆様とはどんなことを話していますか。

車座意見交換会には、1回につき6名から7名程度の方に参加してもらっています。町に戻られた方中心に声掛けをしており、複数回来ていただいている方もいらっしゃいます。放射線と健康に関する基本のお話や、富岡町で測定された食品中の放射性物質の結果についても話します。特に、地元の農産物に関する話等、食の安全については、皆さん関心が高いように感じています。少人数なので、放射線と健康の話にとどまらず、いろいろな話ができるリラックスした雰囲気だと感じています。



——最近、主に県北や県中の子育てカフェの講師をされることも多くなりましたが、富岡町でお話されているときと子育て世代とで、印象に違いはありますか。

子育てカフェが主に開催されている県北・県中地域と未だ復興の途中にある相双地域との違いがあると思いますが、最近印象的なのは、子育てカフェに参加される皆さんは、「あの震災や原発事故は一体何だったのだろうか」と当時のことを改めて見つめ直している方が多いように思います。また、震災後に福島県に引っ越してきた子育て世代のご家族には、放射線の健康影響に関して疑問に感じていることも少なからずあるようです。

震災から8年が経過し、県北や県中等の地域では、震災や放射線のことについて話せる場所が限られているかもしれません。母親たちが自由に放射線に対する疑問や不安を話せる場が大事ではないかと再認識しています。

——福島県に住む誰にとっても大きな出来事だったわけですし、時間が経った今だからこそ落ち着いて話をし、整理する時間が必要なのかもしれませんね。今日はありがとうございました。

8/8 開催 第4回 相談員合同 ワークショップの様様



令和元年8月8日、平成31年4月20日に全面再開した榊葉町・広野町のJヴィレッジにて、第4回相談員合同ワークショップが開催されました。今回のワークショップは、震災から8年が経過し、福島第一原発事故後に実施してきた行政サービス等の今後の在り方を参加者の皆様に話し合っていただくことを主題に設定しました。



話し合いに先立ち、第1部は福島県立医科大学後藤あや教授に講演と演習を行っていただきました。後藤教授が専門にしているヘルスリテラシーにおける考え方を参考に、相手にわかりやすく伝えるためには一工夫が必要だとのお話があり、「曝露」や「以下」、「未満」等のわかりにくい表現を別の表現に言い換える演習、また「暮らしの手引き」と「暮らしの手引きプラス」を使い、相談内容に応じたページを相談員と住民と一緒に目を通しながら話し合うといった使い方について演習しながら紹介していただきました。

参加した方から「ヘルスリテラシーのコツを学べ、放射線のことは勿論、その他の健康教育でも有用であると思った」等の感想が聞かれました。



第2部では、冒頭、元伊達市役所半澤隆宏氏より、「震災から8年が経ち住民の方が求めるサービスが変化してきたことを念頭に、10年後や20年後の姿を想像し各自治体の現状を踏まえながら、グループディスカッションにて検討を進めてほしい」とお話がありました。

グループディスカッションは「保健師等」、「生活支援相談員」、「行政職員A」、「行政職員B」と4グループに分かれて行いました。それぞれのグループで福島県立医科大学後藤あや教授、特定非営利活動法人HSE リスクシーキューブ土屋智子理事、元伊達市役所半澤隆宏氏、郡山市保健所放射線健康管理センター菊池宗光センター長にファシリテーターを担当していただき、参加者の皆様に課題等を話し合っていました。

保健師等グループでは、他自治体から派遣される職員が減少していく中で業務量そのものは減らないため、保健師が行うべき業務を明確にして分担する、他機関との連携を活用する等工夫することが必要ではないかとの意見や、避難先での自立支援と避難元自治体での支援のバランスが難しいと感じる等の意見が出されました。

生活支援相談員グループでは、支援の根幹について意見が交わされていました。支援の最終目的は住民の方の自立との意見から派生し、避難先で生活する住民の方の支援の受け持ちは避難先か避難元か、また、どこまで支援を行うべきかが課題として見えてきたようでした。また、ボランティア等の無償サービスがかえって地元民間事業者を圧迫する等の意見が出て、震災からの時間経過とともに支援そのものの在り方を見直しながら、最終的に住民の自立につなげていく重要性について話し合っていました。

行政職員Aグループではファシリテーターが具体的に話題を提案し、行っている業務内容と今後それをどう変化させていくべきかといった内容を中心に話し合いが行われました。測定を継続する必要性は、特に浜通りと中通りでは状況が異なるため、一概には言えないという意見、また、行政職員Bグループでは、検査そのものは減少傾向だが一定数利用があること、県外から問い合わせが

あることから、サービスを減らすにあたっては同時に代替案が必要ではないかといった意見が出ました。



最後は特定非営利活動法人持続可能な社会をつくる元気ネット崎田裕子代表より、「今年度は大熊町の一部地域で避難指示が解除され帰還に向けた取り組みが加速する中、今回のワークショップは自治体等関係者の中で悩みの共有や、取り組みについての理解を深めることで、自治体同士で横の連携が重要であることを再確認できたのではないかと講評をいただき、第4回合同ワークショップを終了しました。参加者の方からは「ヘルスリテラシーは初めて聞いたので印象に残った」、「自治体ごとに共通の悩み、テーマを抱えていることを実感した」等の感想をいただきました。



職員研修の例一
8/19 開催
南相馬市社会福祉協議会
生活支援相談員職員研修について

8月19日、南相馬市社会福祉協議会の生活支援相談員を対象に職員研修を行い、14名の方にご参加いただきました。

講師に南相馬市立病院坪倉正治先生を招き「放射線Q & A～原発事故の影響の理解を深めるために」と題した講演を行い、暮らしの手引きプラスの紹介、事故後わかってきたことを中心にお話いただき、その後質疑応答を行いました。

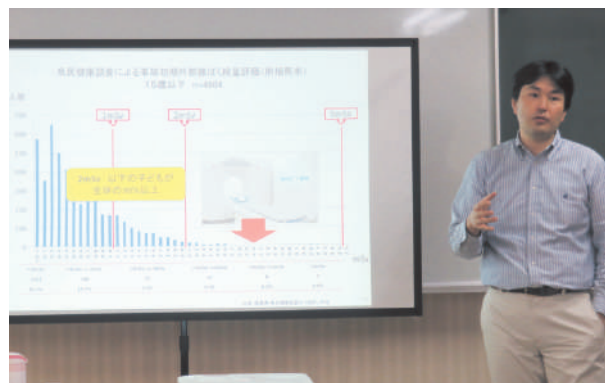


講演は「震災後、南相馬市では住民の平均寿命の長短はどうか」という問いかけから始まりました。平均寿命は延びた一方、事故後の避難が引き起こした健康問題が今も継続していることに触れ、データによると施設入所者における高齢者の死亡リスクが避難後に高くなり、最も高かった時期は震災1か月後とのことでした。これは口腔ケアが行き届かず肺炎を起こしたことによる死亡リスク上昇で、避難によって家族形態が変わり、家族による声かけやケアがされにくくなったため、震災以前と同様の医療や介護サービス等を受けられなくなったことに起因していると考えられます。このように、社会や周辺環境の変化に人の健康問題は大きく左右されることがわかります。「人間は変化に非常に弱い」という坪倉先生の言葉に、参加された方の中にはうなずく方もいらっしゃいました。

他には、放射線の体への影響について、広島・長崎原爆からの知見や、放射線による影響は次世代に遺伝しないこと、南相馬市におけるガラスバッジによる線量結果について等の説明がありま

した。

数字や放射線にまつわる話に着目する際は、その経緯と、全体における最大値と平均の両方を、バランスよく知ることが大切だということでした。



質疑応答では、除染土フレコンバッグが破れていることがあり心配だという質問に、フレコンバッグ近辺の測定をして数値の確認をすることを勧め、また、現状では除染作業員の方たちの外部被ばくもほばないことを説明いただきました。

続いて、放射線は血管を傷つけ脳梗塞等を起こすと聞いたことがあるという質問には、例として、医療現場で白血病患者に放射線照射を施す際に12,000mSv程を短期間に浴びせることがあり、長期的な影響として血管が傷つき血管の病気になりやすいことがあるという説明に加え、ただしそれより十分に低い現在の放射線量では健康への影響はみられないだろうとお話されました。

参加した方からは「放射能についての話だけでなく、震災当時と現在の状況等も比較して聞くことができ、良かった」等のご意見をいただきました。

放射線リスクコミュニケーション相談員支援センターだより No.20

発行：放射線リスクコミュニケーション相談員支援センター

連絡先：〒970-8026 いわき市平字小太郎町1-6
いわきセンタービル5階、6階

フリーダイヤル：0120-478-100

FAX：0246-35-5158

E-mail：F-sodan@nsra.or.jp

※4月より上記住所に変更となりました。

